

地域経済分析システム（RESAS）、
デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム（RAIDA）について
地域経済の「見える化」に向けた取り組み

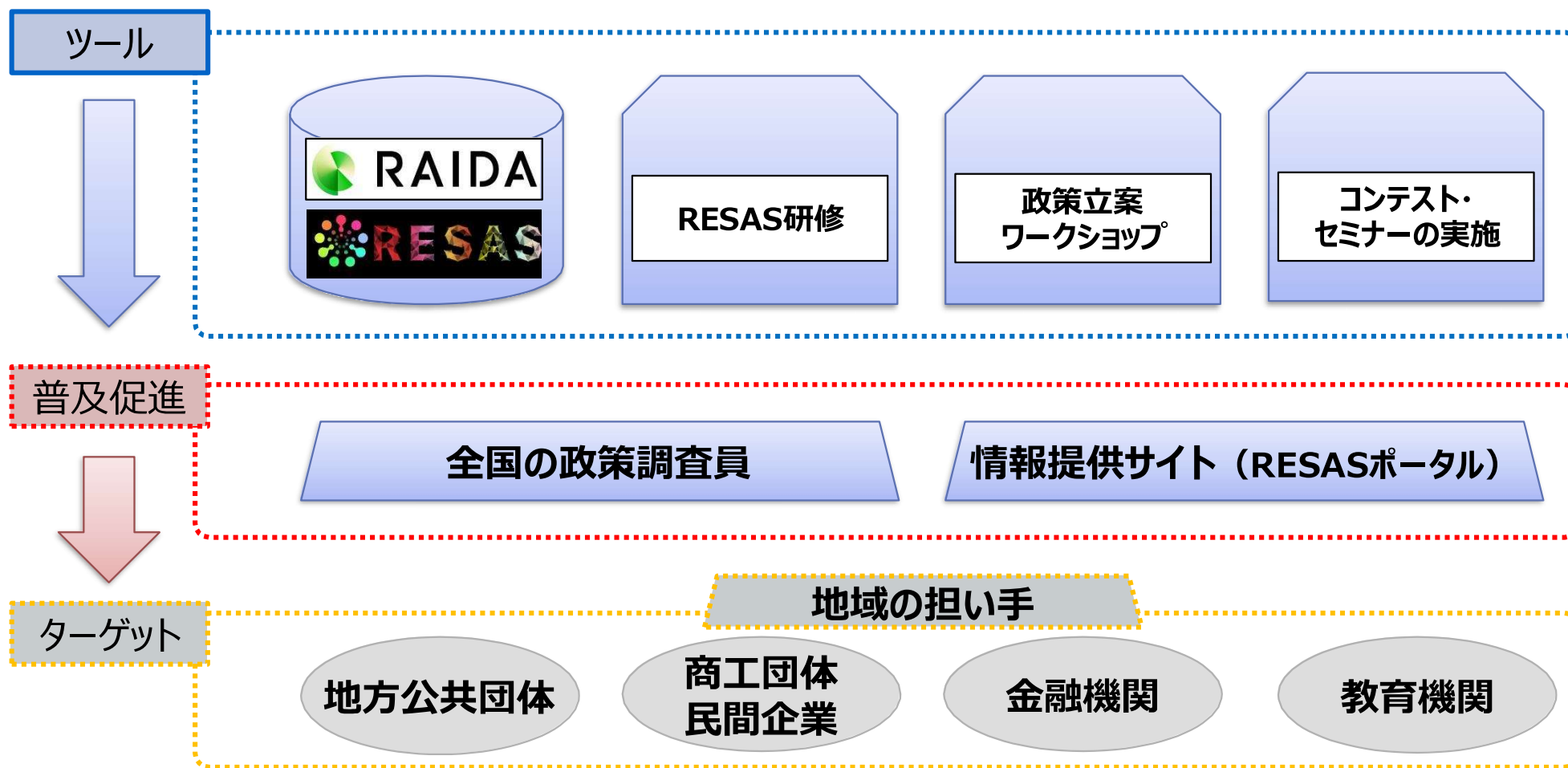


デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進室 ビッグデータチーム

地域におけるデータ利活用の拡大に向けた取組の概要

- ビッグデータチームでは、地方創生の推進・デジタル田園都市の実現に向けた取組を支援するため、地域のデータ利活用拡大に向けた普及促進活動を実施。
- 地域の担い手をターゲットに、システムや研修、ワークショップ等のツールを用いて、全国の政策調査員や情報提供サイトを通じた普及促進活動を行っている。



I. 地方公共団体の政策立案におけるデータの活用支援ツール (RESAS・RAIDA)

II. 地域におけるデジタルやデータを活用できる人材の支援活動

I 地方公共団体の政策立案における データの活用支援ツール（RESAS・RAIDA）



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

地域経済分析システム（RESAS）と デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム（RAIDA）

- **RESAS（リーサス）**（Regional Economy Society Analyzing System）は、**地方創生版・三本の矢の情報支援**として、地域経済に関連する様々な**ビッグデータ**を「見える化」するシステム。2015年4月より開始。
- **RAIDA（レイダ）**は、効果的なデジタル実装施策を支援するため、データにより地域課題を捉え、分析・考察することをサポートし、**施策目標の達成を後押しするプラットフォーム**。2024年1月より開始。



地域経済循環 マップ

自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能。



産業構造マップ

地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造を、付加価値、従業員数、企業数などから把握可能。



ほか、人口、医療など
全9マップを公開



旅行データ

新型コロナウイルス感染症流行後の経済回復状況を理解し、観光需要を刺激する施策効果の検証のため、各都道府県の旅行・観光の消費実態を把握可能。



デジタル実装データ

地方公共団体によるデジタル実装の計画策定や取組を支援するため、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の事例を地図や一覧から確認可能。

ほか、物価高騰・円安データ
を含め全3テーマを公開



地域経済分析システム (RESAS)

※本システムは経済産業省が運用

- 地域経済を活性化する上で、**地域の現状・実態の正確な把握**が必要不可欠。
- このため、地域経済に関連する様々な**ビッグデータを「見える化」するシステム (RESAS)**を構築し、地方創生版・三本の矢の「情報支援」として、2015年4月より提供。
- 地域のデータ分析の「入り口」として、**初心者でも簡単に使えるシステムを実現**。各自治体が「地方版デジタル田園都市国家構想総合戦略」のKPIを設定する際など、地域政策の現場で幅広く活用。

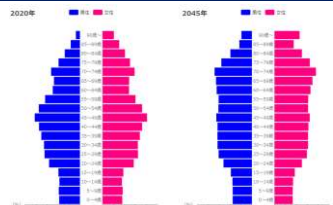


地域経済分析システム (RESAS) マップ一覧

※RESASデータ一覧は地方創生HPに公開

https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/pdf/resas_update.pdf

①人口マップ



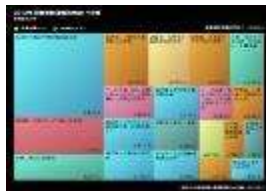
人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出等が地域ごとに比較しながら把握可能

②地域経済循環マップ



自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能

③産業構造マップ



地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能

④企業活動マップ



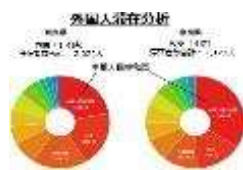
地域の創業比率や黒字赤字企業比率、特許情報等が把握可能

⑤消費マップ



POSデータによる消費の傾向や外国人の消費構造が把握可能

⑥観光マップ



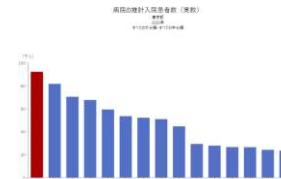
国・地域別外国人の滞在状況等のインバウンド動向や、宿泊者の動向等が把握可能

⑦まちづくりマップ



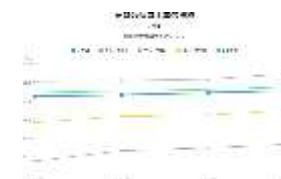
人の流動や事業所立地動向、不動産取引状況など、まちづくり関係の情報が把握可能

⑧医療・福祉マップ



地域の雇用や医療・介護について、需要面や供給面からの把握が可能

⑨地方財政マップ



各自治体の財政状況が把握可能

自治体におけるRESAS活用事例（地方版総合戦略）

徳島市

徳島市では従業者数の推移から、3次産業の割合が多いことを把握。

人口減少が進むことで、地域全体の雇用機会の減少が進むことを懸念し、対策を検討。



(出典) 経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」産業構造マップ/全産業の構造より抜粋

鹿児島市

鹿児島市では、年齢(5歳階級)・男女別の純移動数を確認し、男女共に20代が転出超過傾向にあり、若い世代で県内の他市町村からの転入が多くなっていることを把握。また、転出者は県内の他市町村のほか、福岡市、熊本市、宮崎市など九州圏内への転出が多くなっていることを踏まえ、人口減少対策を検討。

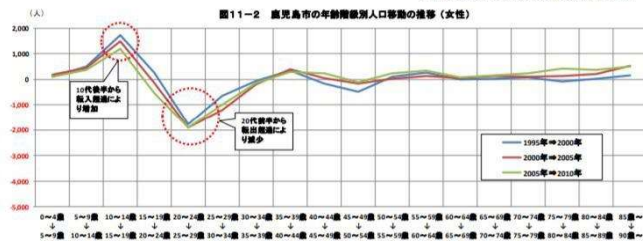
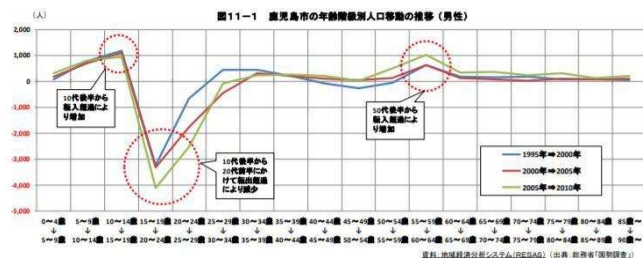


表2 2014(平成26)年の鹿児島市への転入者数及び鹿児島市からの転出者数(主なもの)

	転入者数		転出者数	
	男性	女性	男性	女性
30代未満	30代	30代未満	30代	30代
鹿児島市	160	201	174	210
福岡市	220	197	170	179
熊本市	154	200	128	168
宮崎市	132	157	104	164
鹿児島市以外の県内市町村	103	125	100	180
福岡市以外の九州圏内市町村	90	123	89	130
福岡圏内市町村	70	107	72	108
福岡市	61	81	72	117
熊本市	61	70	64	106
宮崎市	51	64	57	96
鹿児島市以外の九州圏内市町村	40	63	40	79
九州圏外市町村	40	48	51	60
北九州圏内市町村	39	48	44	58
北九州圏外市町村	30	30	37	45
鹿児島市以外の九州圏外市町村	37	42	29	42
福岡圏内市町村	33	41	31	38
福岡市	33	41	31	38

資料：国土経済分析システム(RESAS)「転入・転出人口」(2014年)。(出典：経済産業省「地域経済分析システム」)

ニセコ町

ニセコ町では地域経済循環図を活用し、個人消費が地域外に流出している状況を確認。産業ごとの状況を把握し、地域内での調達に向けた取組を検討。



図1-1 ニセコ町の地域経済循環図(2010(平成22)年) [RESAS]

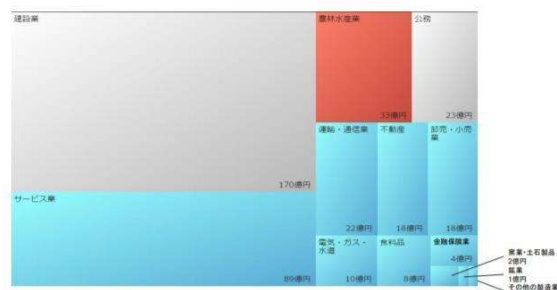


図1-2 ニセコ町の町外との取引状況(2010(平成22)年) [RESAS]

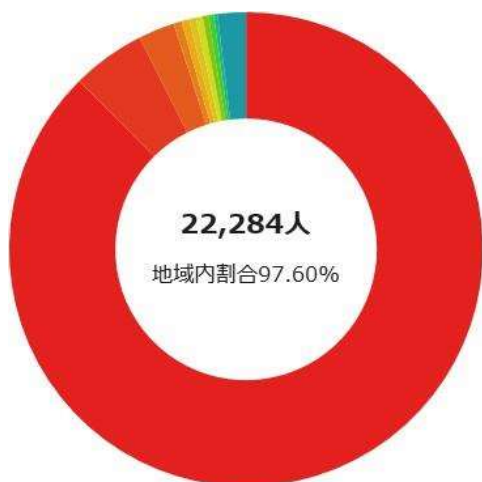
※金額は総生産額

※赤：町外から収入を得ている産業、青：町外へ支出している産業

自治体におけるRESAS活用事例（福岡県うきは市役所）

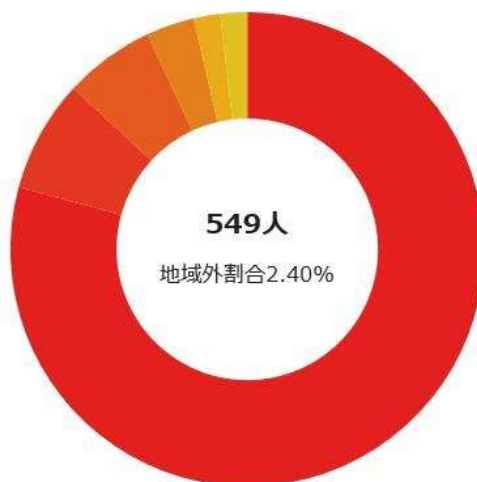
- 福岡県南部のうきは市には温泉などがあり、もともと福岡市への観光PRを行っていたが、分析により想定よりも福岡市からの観光客は少ないことが判明。
- そのため、佐賀や大分を含む近隣地域と連携したPRに力を入れることにした。

うきは市の滞在人口（平成26年4月、14時） 県内／県外



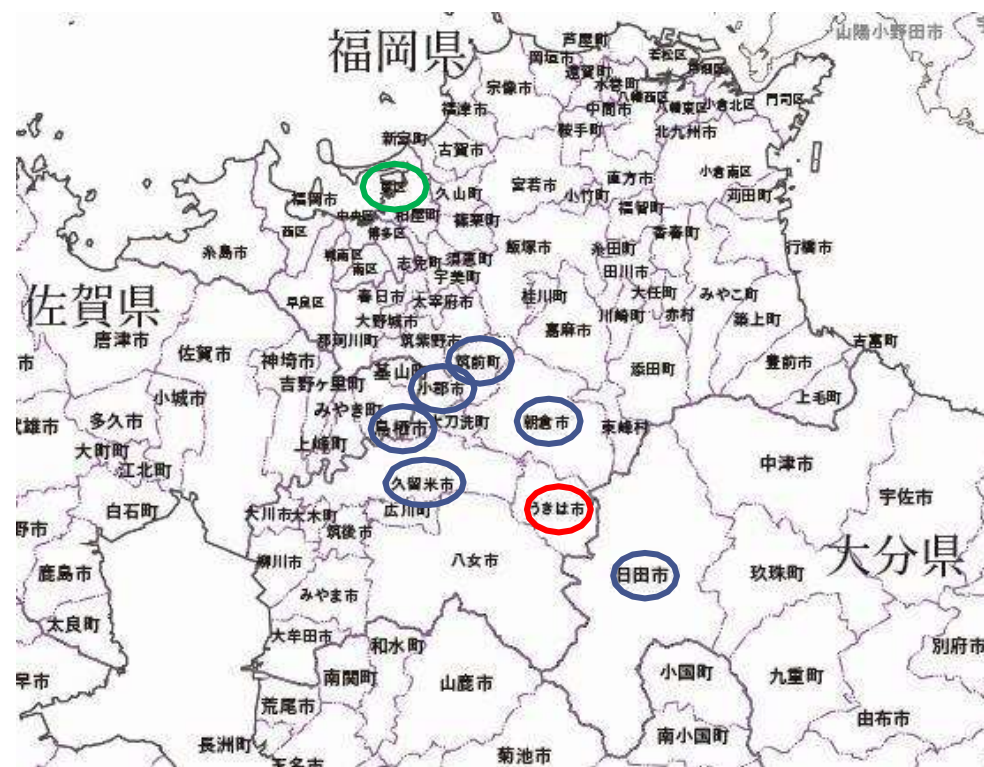
滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 福岡県うきは市 19,513人 (87.57%)
- 2位 福岡県久留米市 1,116人 (5.01%)
- 3位 福岡県朝倉市 553人 (2.48%)
- 4位 福岡県福岡市東区 121人 (0.54%)
- 5位 福岡県小郡市 117人 (0.53%)
- 6位 福岡県筑前町 107人 (0.48%)



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 大分県日田市 435人 (79.23%)
- 2位 佐賀県鳥栖市 42人 (7.65%)
- 3位 長崎県佐世保市 34人 (6.19%)
- 4位 大分県中津市 18人 (3.28%)
- 5位 大分県杵築市 10人 (1.82%)
- 6位 広島県広島市安佐南区 10人 (1.82%)



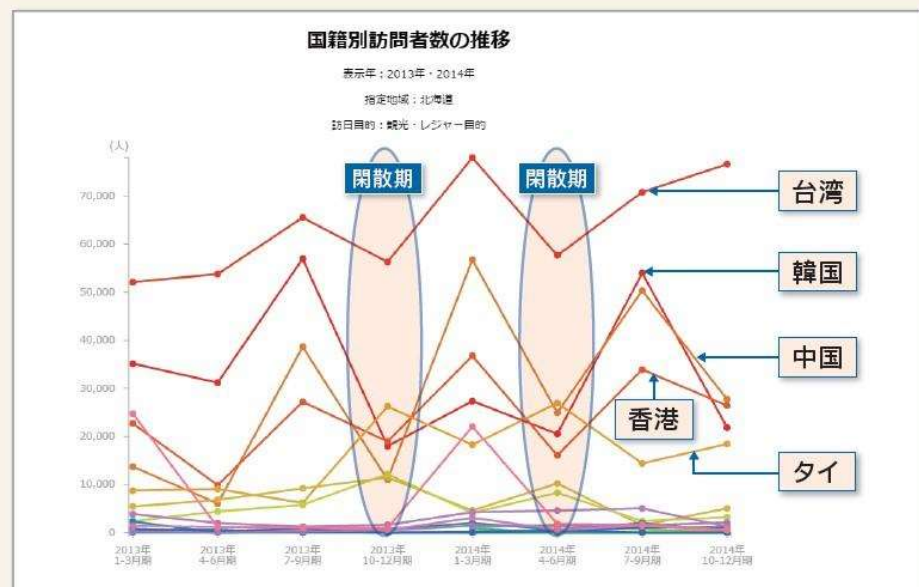
まちづくりマップ> From-to分析（滞在人口）

（資料）株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」総務省「平成27年国勢調査」

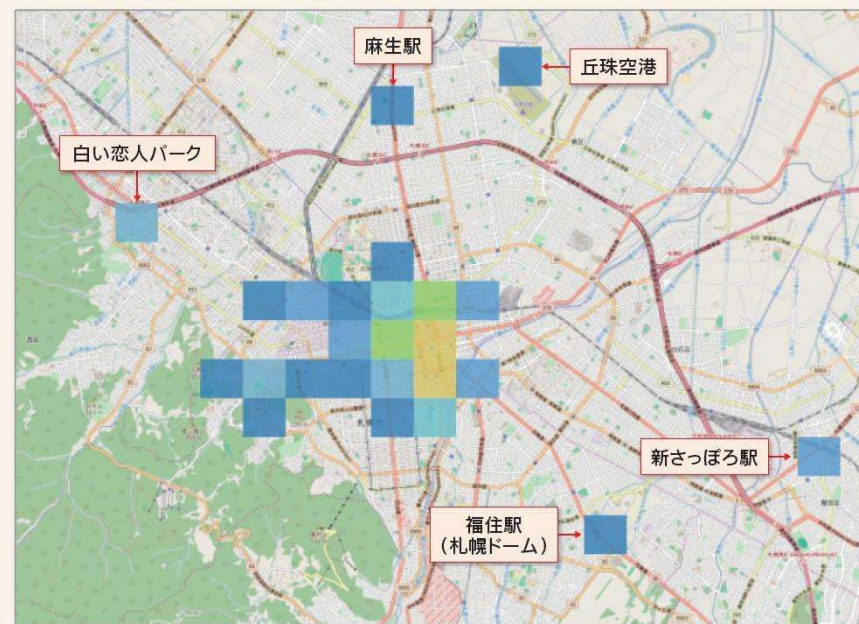
自治体におけるRESAS活用事例（北海道札幌市役所）

- 札幌市の外国人訪問者は台湾・中国・韓国・香港の割合が高く、台湾・中国・韓国・香港からの訪問者は夏期（7～9月）と冬季（1～3月）の繁忙期に多く、タイは春期（4～6月）と秋期（10～12月）の閑散期に訪問者数のピークがある。タイの観光客は閑散期の集客が見込める重要な顧客であることが分かった。また、札幌駅及び大通駅周辺3km圏の滞在人口が最も多いことに加え、札幌市郊外にも5箇所ほど一定の滞在人口があることが分かった。
- 札幌駅周辺だけでなく、郊外にも観光案内サインの設置や多言語化の対応等、外国人受入環境の整備をすることとした。

■(第1-1-2図)観光マップ 外国人訪問分析 国籍別訪問者数の推移
[2013年・2014年 北海道 観光・レジャー目的]



■(第1-1-3図)観光マップ 外国人メッシュ分析
[2014年11月～2015年4月 北海道札幌市 ※1kmメッシュで表示]



観光マップ> 外国人メッシュ
(資料) 株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム (RAIDA)



- 2024年1月31日にRAIDAサイトをリリース。V-RESASで提供していた「旅行」データに相当する「感染症回復：旅行」及び、「物価高騰・円安」の2つの政策課題別タブを公開。
- 2024年3月13日に、「デジタル実装」のタブを公開。デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）によるデジタル実装への取組状況を可視化することで、更なるデジタル実装の検討加速を支援する。
- また、生成AIを活用した、データ分析ロールプレイ支援機能「RAIDA-AI」を搭載。今後、希望する地方公共団体に限定して公開を予定。

RAIDAサイトトップ

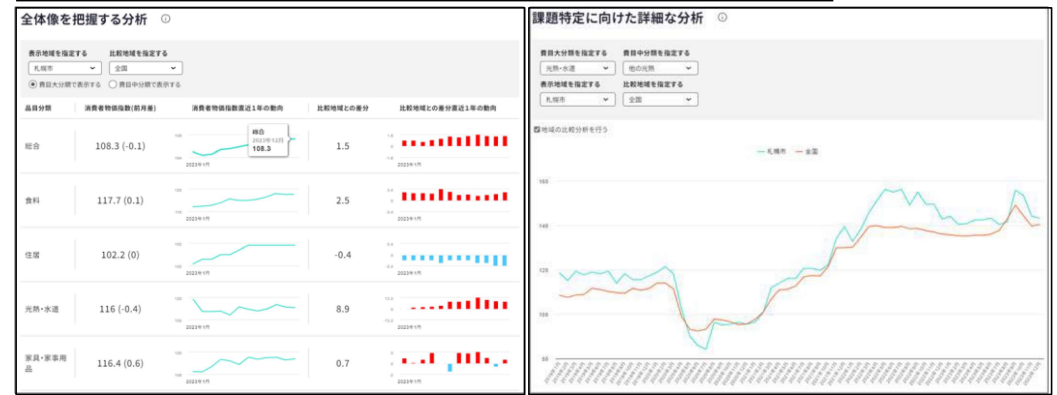


<https://raida.go.jp/>

感染症回復：旅行 マッシュアップ



物価高騰・円安 (全体像の把握→課題特定に向けた詳細な分析)

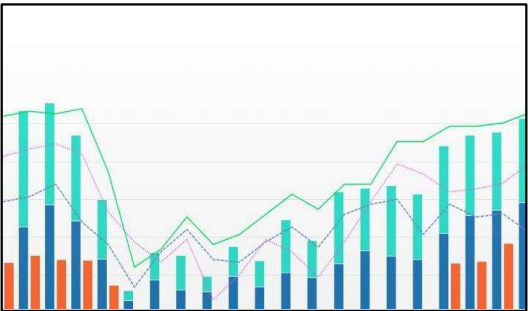
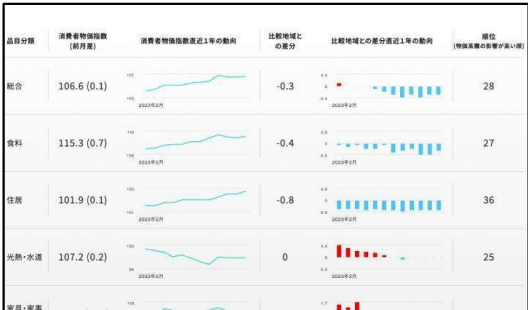
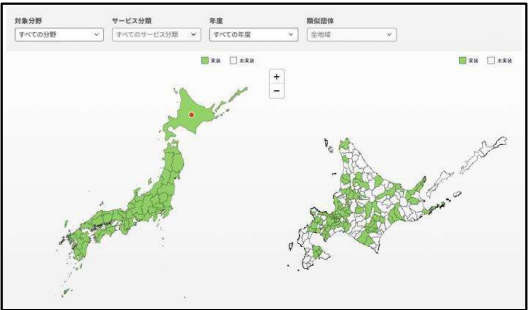


デジタル実装への取組状況マップ/デジタル実装事例の検索機能



生成AIによるデータ分析支援



テーマ	概要	データ項目	使用データ
<p>感染症回復：旅行</p> 	<p>新型コロナウイルス感染症流行後の経済回復状況を理解し、観光需要を刺激する施策の効果を検証するため、日本国内の旅行・観光の消費実態に関するデータを提供。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 旅行消費額 旅行者数 都道府県別の動向 都道府県別の国内旅行単価 	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査」（四半期更新） 国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査」（四半期更新） 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」（月次更新）
<p>物価高騰・円安</p> 	<p>地域の物価と消費負担の実態を理解できるよう、物価高騰の影響が特に大きい品目の把握にあたり参考となる関連データを提供。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 全体像を把握する分析 課題特定に向けた詳細な分析 	<ul style="list-style-type: none"> 総務省「2020年基準消費者物価指数」（月次更新） 総務省統計局「家計調査結果」（月次更新）
<p>デジタル実装</p> 	<p>地方公共団体によるデジタル実装の計画策定や取組を支援するため、全国のデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の事例を地図や一覧などから確認可能。</p>	<ul style="list-style-type: none"> デジタル実装状況 分野別事業数の比率 全国のデジタル実装事例 	<ul style="list-style-type: none"> 内閣府「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）交付対象事業」

RAIDAによる分析事例「感染症回復：旅行」

- RAIDA「感染症：旅行回復」では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた足もとの地域経済に対する施策検討、インバウンド観光復活や全国旅行支援などの需要回復に向けた施策の効果を把握できるよう、旅行者の消費動向に関するデータを搭載。
- 旅行消費額や旅行者数の推移からは地域の観光に対する需要の回復状況が把握可能であり、さらに旅行目的や宿泊有無を分けた推移の分析を通じて、旅行者の消費動向の違いを区別した需要の回復状況を把握可能。
- また、訪日外国人の消費額や訪問者数、宿泊施設の客室種類別の稼働率のデータと組み合わせることで、より具体的な施策検討と効果検証が可能。

<北海道の旅行者数データに関する示唆>

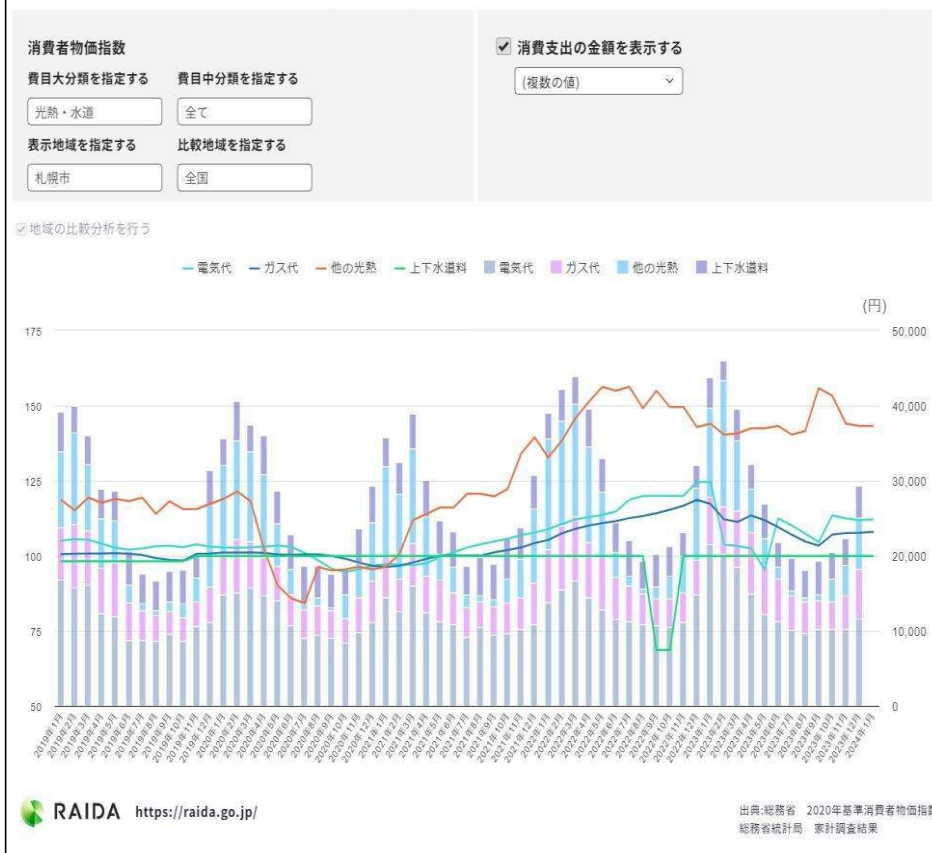
- 20年Q1からQ2にかけて宿泊旅行と日帰り旅行の割合が逆転。
→コロナの影響により、遠方からの観光客は旅行を自粛し、近辺からの日帰り旅行者の割合が増加したと考えられる。
- 20年Q3で宿泊旅行者数が大きく増加し、同Q4で宿泊旅行者数が日帰り旅行の割合を逆転。
- 客室稼働率をしてみると、コロナ禍においては各種宿泊施設で通常の宿泊稼働率から約3~4割ほどの落ち込みが見られた。比較的落ち込みが緩やかだったのはビジネスホテルや会社・団体の宿泊施設であり、特に落ち込みが大きかったのはリゾートホテルや旅館。



RAIDAによる分析事例「物価高騰・円安」

- RAIDA「物価高騰・円安」では、物価高騰・円安の影響について、地域別や品目別に分析を行うことで、各地域の実情に応じたきめ細やかな施策立案を支援。
- 物価高騰・円安の影響の全体像を把握するために、消費者物価指数の分類別の指数の動向を俯瞰することで、地域で物価高騰の影響が強く支援が必要な品目を特定し、課題特定に向けた詳細な分析をするために、分類別の指数を掘り下げて分析することで、地域において家計の消費負担が大きいと想定される品目や他地域との詳細な比較が可能。

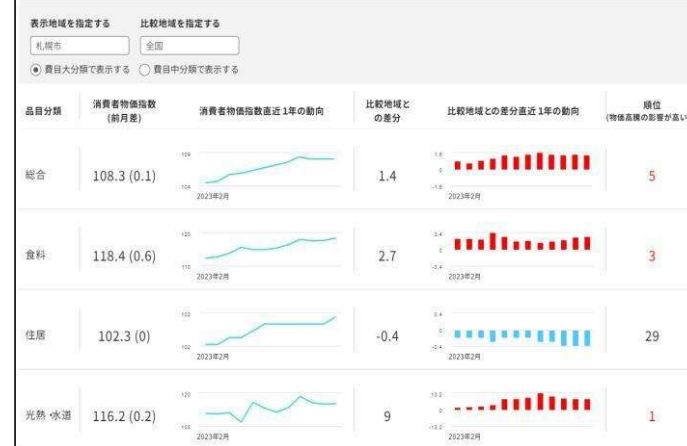
課題特定に向けた詳細な分析



<札幌市の物価データに関する示唆>

- 消費者物価指数を大分類の単位でみると「光熱・水道」の分類がここ1年全国と比して高く推移しており「物価高騰の影響が高い順」においても1位となっている。
- 「光熱・水道」の分類を費目別にみていくと、特に高く推移しているのは「他の光熱」（灯油）。次いで、電気代、ガス代、と続く。電気代・上下水道・ガス代の消費者物価指数は、2019年前半は、大きく差分がなかったが、2022年中盤から後半にかけて差が開いた。

全体像を把握する分析



RAIDAによる分析事例「デジタル実装」

- RAIDA「デジタル実装」では、デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の採択結果等を活用し、地域のデジタル実装状況を地図上に可視化するとともに、事業数や採択金額等を類似団体や隣接地域との比較を通じて評価する。
- デジタル実装事例として、デジタル実装タイプの採択事業の内容を検索することができ、デジタル施策の検討を支援する。

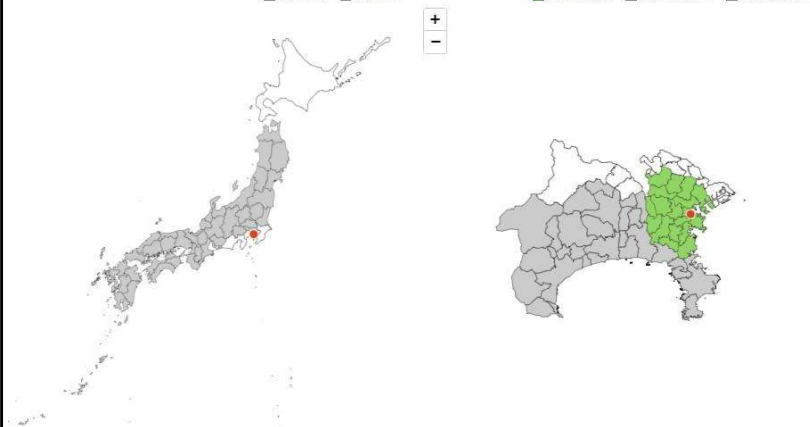
デジタル実装状況 ①

他団体と比較したときの自地域のデジタル実装の進捗状況を把握することで、さらなる取組の実現可能性を提示します。比較対象は全国や隣接地域のほか、類似した団体を指定できます。

対象分野・サービス分類一覧

対象分野: サービス分類: 年度: 類似団体:

類似団体あり 類似団体なし 類似団体かつ実装 類似団体かつ未実装 類似していない団体



神奈川県横浜市のデジタル実装状況の比較

神奈川県横浜市	類似団体	全国	都道府県
事業数 4件	平均事業数 4.6件/団体	平均事業数 2.6件/団体	平均事業数 3.1件/団体
デジタル実装の総事業費 163,710千円	デジタル実装の平均総事業費 287,256千円/団体	デジタル実装の平均総事業費 93,569千円/団体	デジタル実装の平均総事業費 153,408千円/団体
	デジタル実装に取り組む団体数 5団体	デジタル実装に取り組む団体数 1018団体	デジタル実装に取り組む団体数 21団体
	7	1788	33

＜横浜市のデジタル実装データに関する示唆＞

- 横浜市の類似団体（人口規模等）では、半数以上がデジタル田園都市国家構想交付金を活用したデジタル実装施策を実施している。
- 神奈川県全体では半数以上がデジタル実装施策を実施しており、横浜市は平均事業数で上回っている。
- 横浜市の事業数4件の内訳は「行政サービス」分野に注力して交付金を活用したデジタル実装施策を講じていることが読み取れる。

検索結果：4件

事業概要キーワード検索:

都道府県	申請団体	分野	サービス分類	事業名	事業規模	実装TYPE	採択年度	広域連携
神奈川県	横浜市	行政サービス	ごみ収集のデジタル化	粗大ごみ処理手数料における電子決済の導入	27,160千円	TYPE1	2022	連携団体: 主団体
事業概要 現在、粗大ごみの処理手数料については、粗大ごみ収集シールを金融機関やコンビニ等で購入いただくことで納付していただいている。この事業の実施により、粗大ごみをインターネットやチャットから申し込んだ際に、スマホ等での電子決済での手数料の納付を可能とする。								
神奈川県	横浜市	行政サービス	ごみ収集のデジタル化	横浜市資源集団回収管理システム構築	48,600千円	TYPE1	2022	
事業概要 現状の資源集団回収に関する手続きは、ほぼ全て紙の書類を用いたものになっており、書類の印刷・作成や郵送で非常に手間がかかるものになっている。各種手続きをインターネット上で行えるようにして、登録団体・回収業者・横浜市の作業を簡素化することを目的に、資源集団回収管理システムの新規構築を行う。								
神奈川県	横浜市	行政サービス	その他	保育料等のコンビニ収納	50,000千円	TYPE1	2022	
事業概要 保育料等（保育料、市立保育所延長保育料、市立保育所食事提供費（主食費＋副食費）、母子父子寡婦福祉資金の償還金）においてコンビニ収納を導入し、保護者の利便性向上と未納額の縮減を図ります。								
神奈川県	横浜市	行政サービス	オンライン申請	火災予防分野に関する届出のデジタル化	37,950千円	TYPE1	2022	
事業概要 *火災予防及び危険物に係る電子申請の利用を促進し市民の利便性向上を図る。*申請データを業務システムと自動連携させることで、エンドユーザーでデジタル化を進め行政の効率化を図る。*主要な手続きにおける電子と紙の申請が混在する状況を解消させ、適正な届出を提出を促進することで、市内の防火管理体制を改善していく。								

Ⅱ 地域におけるデジタルや データを活用できる人材の支援活動



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

RESASの普及促進の主な取組例

地方創生☆政策アイデアコンテスト

RESAS等を活用して地域の状況などを分析し、データから地域を元気にするアイデアを広く募集する。地方創生担当大臣賞、優秀賞等を授与。



地方創生☆政策アイデアコンテスト 受賞者への実現支援

地方創生☆政策アイデアコンテストの受賞者に対して、有識者によるアイデアの具体化や事業スキーム構築、実証のサポート等の支援活動を実施。



政策立案ワークショップ

地方公共団体や地域の多様な関者によるデータに基づく施策の立案及び実現を推進する。
1～3回構成でテーマを設定し、RESAS等による現状分析を行うとともに、EBPMの考え方に基づいた政策立案や施策の検討、効果検証を行う。



RESAS研修・出前講座

RESASやデータ利活用の普及促進のため、政策調査員により、RESAS分析手法や活用事例を紹介する研修活動を実施。地方公共団体や地域企業等の地方創生の担い手が地域経済に関するデータを活用したエビデンスに基づいた政策の企画立案（EBPM）や経営判断を行うことで、地方創生やデジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組を効果的に進められるよう、情報面から支援。

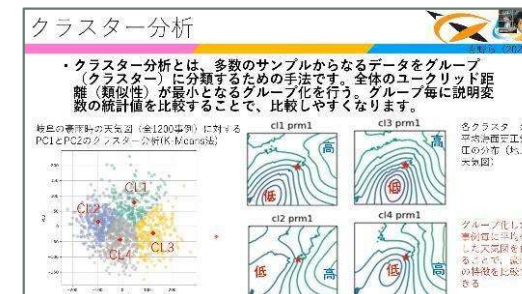
教育の取組 (RESAS for Teachers)

教育現場でRESASを活用した授業を円滑に展開するため、高校等向けに8種の授業モデル（RESAS副教材）を、HP上で公開。授業等におけるRESAS活用の推進を図っている。



データ分析セミナー

オンライン会議ツールの普及を踏まえ、対面での研修活動に加え、オンラインでセミナーを実施。これまでに実施したセミナーの動画（YouTube掲載）や資料は内閣府HPから視聴可能。



地方創生☆政策アイデアコンテスト2023について

- RESAS、V-RESASを活用して地域の状況を分析し、データの力で地域を元気にするアイデアを広く募集する「地方創生☆政策アイデアコンテスト」を2015年度から毎年開催。2023年度の応募総数 **1,510件**。
- 募集期間：2023年6月13日(火)～9月28日(木)
- 最終審査会：**2023年12月9日(土)**
- 場所：中央合同庁舎8号館 講堂 ※オンライン・対面のハイブリッド開催
- 審査部門：高校生・中学生以下の部、大学生以上一般の部(地方公共団体含む)、官民連携の部の区分で表彰
- 表彰数：**地方創生担当大臣賞3組、優秀賞6組** ※このほか、協賛企業賞を別途設定
- 地域区分：9ブロック(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)

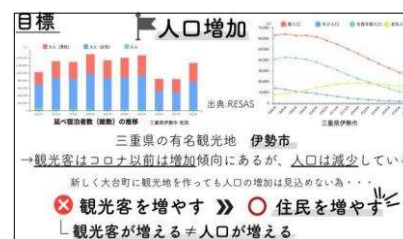
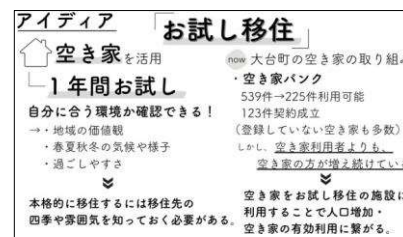
地方創生担当大臣賞受賞者の一例

【高校生・中学生以下の部】

【タイトル】住みやすい町大台町を空き家で人口増加プロジェクト

【チーム名】三重県立昴学園高等学校 山中 百合花

RESAS等により、他地域を参考に、新しく大台町に観光地を作っても人口の増加は見込めないことを把握。「お試し移住」と称し、空き家をお試し移住の施設に利用することで、人口増加・空き家の有効利用に繋げるアイデアを提案。

アイデア 「お試し移住」

空き家を活用
1年間お試し
自分に合う環境か確認できる！
→地域の価値観
・春夏秋冬の気候や様子
・過ごしやすさ

new 大台町の空き家の取り組み
・空き家バンク
539件→225件利用可能
123件契約成立
(登録していない空き家も多数)
しかし、空き家利用者よりも
空き家の方が増え続けている

本格的に移住するには移住先の四季や雰囲気を知っておく必要がある。
空き家をお試し移住の施設に利用することで人口増加・空き家の有効利用に繋がる。



データ分析で描くあなたの地域ビジョン
地方創生☆政策アイデア
コンテスト2023
あなたの分野をお持ちしています

地域経済分析システム(RESAS)、V-RESAS等のデータを経過し、地域の現状や課題を分析し、地域の未来をよりよくする政策アイデアを広く募集！

募集期間 2023.6月13日～9月28日 最終審査会 2023.12月9日

応募総数 1,510件

詳細はこちらから <https://contest.resas-portal.go.jp/2023/>

RESAS Portal

政策立案ワークショップ

- 地方公共団体を対象にテーマを設定し、RESAS等のデータに基づく政策立案や施策の検討、効果検証などの**EBPMの一連のプロセスを、有識者等を招聘してワークショップ形式で実施する**取り組み。対象団体ごとに1～3回構成でテーマを設定。
- ワークショップで得られたデータに基づく施策の立案事例を全国に周知し、横展開を図る。

【開催実績】2022年度11回、2021年度5回、2020年度1回、2019年度6回、2018年度10回

https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/information/workshop_kekka.html

【令和5年度開催実績】

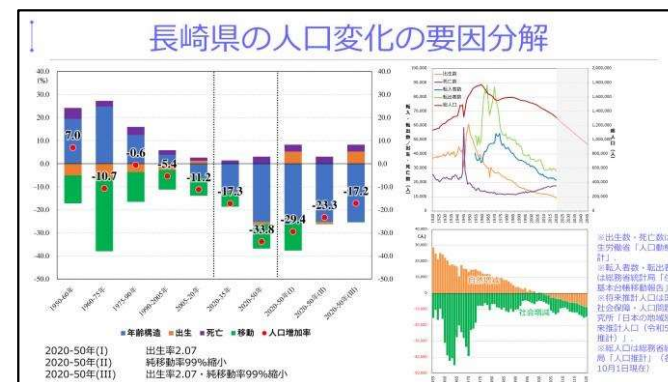
- 2023年8月4日、9月27日 千葉県市原市**
テーマ：データに基づく移住定住施策のターゲット分析 有識者：東京大学大学院工学系研究科の浅見泰司氏
- 2023年8月17日 沖縄県うるま市**
テーマ：産業構造からみる市民所得向上戦略 有識者：株式会社富士通総研の山尾一人氏
- 2024年3月21日 長崎県佐世保市**
テーマ：人口減少の分析と今後の対策について 有識者：明治大学政治経済学部経済学科の鎌田健司氏



内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局



市原市ワークショップ地方公共団体発表資料



佐世保市ワークショップ有識者発表資料

- RESASやデータ利活用の普及促進のため、政策調査員により、**RESAS分析手法や活用事例を紹介する研修活動を実施。**
- 地方公共団体や地域企業等の地方創生の担い手が地域経済に関するデータを活用したエビデンスに基づいた政策の企画立案（EBPM）や経営判断を行うことで、地方創生やデジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組を効果的に進められるよう、情報面から支援。

■ RESAS研修・出前講座の概要

- 目的：
地域経済分析システム（RESAS）などのデータを活用し、地域経済をデータから分析し、政策立案や経営判断に生かすスキルの習得を目指す。
- 研修内容：
RESAS分析手法、RESASの活用事例等について、講義およびグループワークによる研修を実施。研修時間：2時間程度
- 研修先：
地方公共団体、教育機関、商工会議所等
- 派遣する講師：
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局職員、各地方支分部局の職員・RESAS調査員、RESAS専門委員（有識者等）
- 実施件数：
年間200件程度



■ 研修例（出店計画の立案）



教育の取組 (RESAS for Teachers)

- 2020年3月、教育現場でRESASを活用した授業を円滑に展開するため、高校等向けに8種の授業モデル (RESAS副教材) を、「RESAS for Teachers」で公開。
- RESAS副教材の周知と教員間のコミュニティ形成により、自律的な地域人材の育成の発展を目指す、「RESAS de 地域探究」を実施。

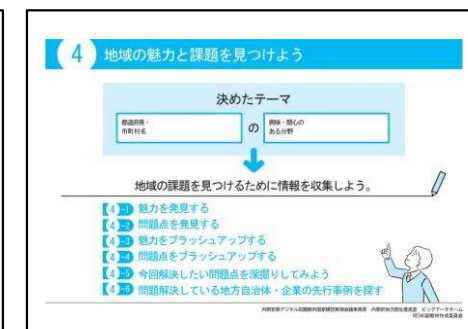
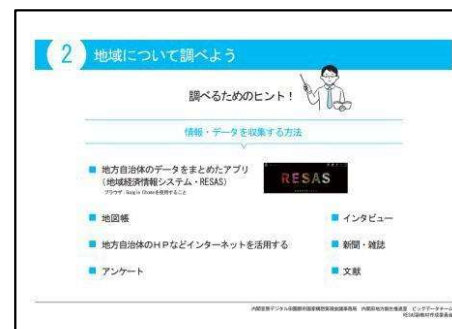
■ RESAS副教材 概要

- 目的：
「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説（歴史地理編）」にRESASが盛り込まれたことを背景に、教育現場でRESASを活用した授業を円滑に展開し、データを通じた探究学習の普及及び地域人材の育成の強化を目指す。
- 教科／科目：
「地理総合」、「商業（観光ビジネス）」、「国語」、「情報」、「総合的な探究の時間」
- モデル授業案概要：
 - 学習指導案
指導計画、本時の学習など（学習活動・内容、指導上の留意点、教材・資料について記載
 - 授業用スライド、ワークシート
 - 実践事例

■ RESAS副教材 検討委員（所属は作成当時）

- 学校法人札幌慈恵学園札幌新陽高等学校 高石 大道
- 学校法人品川女子学院 河合 豊明
- 長野県松本県ヶ丘高等学校 中谷 幸裕
- 金沢大学附属高等学校 岡 かなえ
- 学校法人聖心学園 聖心学園中等教育学校 吉澤 陽
- 岡山県立倉敷商業高等学校 川崎 好美
- 徳島県立脇町高等学校 大久保 邦博
- 学校法人川島学園れいめい中学校・高等学校 上門 大介

RESAS副教材のワークシート例



RESAS for Teachers <https://teacher.resas-portal.go.jp/>

RESAS de 地域探究 <https://tanq.resas-portal.go.jp/>



データ分析セミナー

➤ 目的

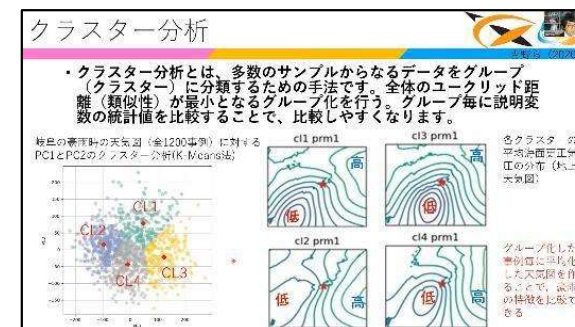
RESAS等を活用したデータ利活用スキル向上の支援を目的とする。

➤ 事業内容

毎月有識者を招き、オンラインセミナーを実施。

セミナー終了後、動画と資料をHPで公開している。

<https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/dataseminar.html>



開催実績(直近10回)

	開催日	テーマ	講師
第18回	2022年3月16日	地域活性化のための気象データ活用と実践	岐阜大学工学部附属応用気象研究センター吉野 純氏
第19回	2022年3月25日	コロナ禍におけるテレワークの動向	ニッセイ基礎研究所 佐久間 誠氏
第20回	2022年4月15日	経済センサスから見る地域の現状	法政大学経済学部 菅 幹雄氏
第21回	2022年5月25日	地域の観光DX推進に向けた消費者購買データの活用策	株式会社True Data 米倉 裕之氏、越尾 由紀氏
第22回	2022年6月8日	地域健康課題解決のための健康・医療・介護・ライフスタイル環境等データの活用	筑波大学大学院 久野 譜也氏
第23回	2022年8月3日	ナッジを活用した政策立案と効果検証	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 西畑 壮哉氏
第24回	2022年9月14日	農業現場におけるデータ利活用の現状と展開	国立研究開発法人農研機構 深津 時広氏
第25回	2022年10月19日	データ可視化でみる都市と地域の今	データアナリスト 奈良 和紘氏
第26回	2023年8月30日	政策立案に役立つアンケート設計の考え方	株式会社データビークル 西内 啓氏
第27回	2023年10月10日	地域の医療・介護の持続を考えるための公的統計ツールの活用	津田塾大学総合政策学部 伊藤 由希子氏

データ活用サイト「RESAS Portal」

- デジタル田園都市国家構想に対応し、地域経済に関するデータの利活用を支援するためのポータルサイトとして、2022年9月に開設。
- 地域課題別のデータ分析の視点や分析手法を紹介する地域課題分析ナビゲーション、RESAS等のEBPMツールの使い方紹介のほか、地域のデータを活用した政策立案事例などのコンテンツを掲載。

RESAS Portal トップページ



地域経済の分析を行う



RESAS
産業構造や人口動態、人の流れなどのデータを集約し、可視化するシステムです。

詳細を見る

RESASサイトへ移動する

デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム



RAIDA
RAIDAは、データにより地域課題を捉え、分析・考察することをサポートし、施策目標の達成を後押しするプラットフォームです。

詳細を見る

RAIDAサイトへ移動する

地域課題分析ナビゲーション

人口推移



地域の人口減少が人口構成の分析から人口がどのように推移してきたか、今後どこまで推移する可能性があるかを分析する

RESAS「地域経済分析ツール」人口推移

地域の働き手として区別される生産年齢人口は、雇用機会が減少するとともに、若年人口の減少に伴って人口の構成も大きく変化しています。少子高齢化の進行は、若年人口の減少を加速させる傾向があります。

少子高齢化の進行は、若年人口の減少を加速させる傾向があります。

少子高齢化の進行は、若年人口の減少を加速させる傾向があります。

少子高齢化の進行は、若年人口の減少を加速させる傾向があります。

地域経済情報



地域で働く人の流入/流出の状況に注目し、地域経済の健全な発展を促進する

RESAS「地域経済分析ツール」地域経済情報

地域（付録情報）で働く人が、分業（労働）や業種にわたっての流入/流出しているのか、地域での労働の状況を知ることを支援します。

地域（付録情報）で働く人が、分業（労働）や業種にわたっての流入/流出しているのか、地域での労働の状況を知ることを支援します。

地域の人口減少対策

少子化、高齢化、地域の働き手の減少、過疎化といった課題を抱える地域では、地域から都市への人口流出、若者世代の減少に伴う出生率低下のデータに着目することで、人口減少要因を分析できます。

PowerPointを見る

PDFを見る

地域の産業活性化

地域の中核となる産業づくり、労働生産性の向上、人材・事業所の誘致といった課題を抱える地域では、地域経済循環や、付加価値・事業所数・従業者数のデータに着目することで、地域の牽引産業を分析できます。

PowerPointを見る

PDFを見る

RESAS等のEBPMツールの使い方紹介

RESASで可視化できるマップ一覧



人口マップ

マップを見る

マニュアルを見る



地域経済情報マップ

マップを見る

マニュアルを見る



産業構造マップ

マップを見る

マニュアルを見る

活用事例

活用事例

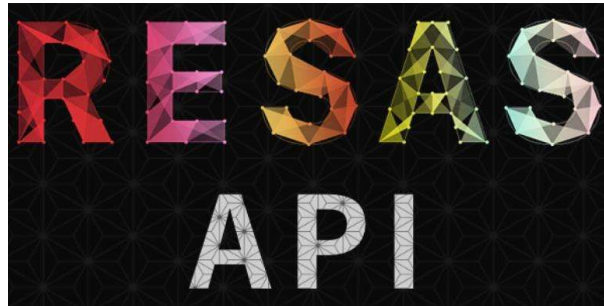
全国各地のRESAS等の活用事例を紹介しています

検索、絞り込み、分析者、テーマ、使用マップ、使用メニュー、活用目的、キーワードを入力

事例名	分析者	テーマ名	使用マップ	使用メニュー	活用目的	フォーマット
地方創生「政策アイデアコンテスト2023」夢の舞台、徳島で盛り出すワーケーション（徳島一周ワーケーション）	民間企業/団体	観光まちづくり	観光マップ	6-6.外国人労働者関係分析	現状の把握 課題の特定 施策/施策の検証	資料.pdf
地方創生「政策アイデアコンテスト2023」発着地といえば...宮清橋川に	教育機関	その他	人口マップ 地域経済情報マップ 産業構造マップ 観光マップ	1-6.将来人口推計 2-1.地域経済情報 3-2.人口推計 6-2.目的別分析	現状の把握 課題の特定 施策/施策の検証	資料.pdf
地方創生「政策アイデアコンテスト2023」「大学在学中に「米沢市」に就業を持ち、卒業後もゆかりを持つようになるには？」	地方公共団体	まちづくり その他	人口マップ	1-2.人口推計 1-4.人口の移住履歴	現状の把握 課題の特定 施策/施策の検証	資料.pdf

- RESASに掲載しているデータをAPI形式で取得・利用できるようにRESAS-API機能を提供しています。

RESAS-API トップページ



RESAS-API仕様書

はじめに

- API概要
- API詳細仕様
- APIデータ更新一覧

RESAS-API一覧

共通

- 都道府県一覧
- 市区町村一覧
- 旧市区町村一覧 (更新停止)
- 産業大分類
- 産業中分類
- 産業小分類 (更新停止)
- 職業大分類
- 職業中分類
- 特許_技術分野
- 特許_技術テーマ
- 税関
- 輸出入_取引国_地域
- 輸出入_取引国_国
- 農業部門
- 特許権者の所在地
- 輸出入_品目_大分類
- 輸出入_品目_中分類
- 輸出入_品目_小分類

人口マップ

- 人口構成
 - 人口構成 new
 - 人口ピラミッド
- 人口増減

人口ピラミッド

地域単位、年単位の人口ピラミッドデータを返します。

```
GET api/v1/population/composition/pyramid
```

データ提供年

1980-2045年 (5年毎)
実績値は2020年まで、それ以降は推計値

RESAS対象マップ

人口マップ > 人口構成
※ リンク先のグラフ表示の際のパラメータは、すべて初期設定の値を使用しています。

parameters

Name	Description	Required
prefCode	都道府県コード	true
cityCode	市区町村コード 「すべての市区町村」を選択する場合は「-」を送ります。	true
yearLeft	年度1(左側) 1980-2045年 (5年毎)	true

RESAS-API活用事例

ひなたGIS (地理情報システム)

- 地域の様々なデータを地図上に重ね合わせることができる統合型地理情報システム。【宮崎県情報政策課が開発】
- 平成29年3月の内閣府開催「RESASアプリコンテスト」で最優秀賞を受賞。平成29年5月12日にHPで一般公開。

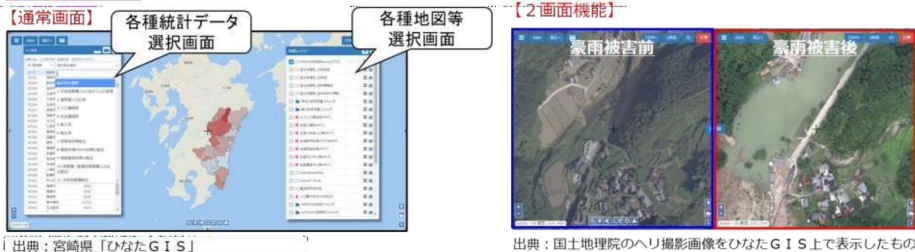
1 特徴

- 簡単操作で統計データを地図上で見える化 (RESASデータを含め約5,000件の統計データを掲載)
- 航空写真や古地図などマッピングする地図の選択が可能
- 2画面機能を搭載。時系列の地図を比較しながら新・旧の状況を分析が可能

2 活用実績

- 九州北部豪雨 (平成29年7月) への対応の際、災害後の航空写真を本システムに取り込んで公開し、2画面機能を使って被害前後の状況を確認できるようにした。
- 実際に、福岡県東峰村などの自治体職員が現場の被害状況の把握に活用。

3 画面イメージ



地域課題分析ナビゲーション

- 地域でデータを活用した政策立案を支援するため、総合戦略等でよく扱われるテーマ（地域課題）について、EBPMの流れやデータ分析手法を紹介する参考資料として、地域課題分析ナビゲーションを整備。
- 各テーマ（地域課題）別に、分析の視点や使うべきデータ、基礎的な統計知識を記載。
- 現在は人口編、産業編を掲載しており、2023年度は感染症回復編、物価高騰・円安編、デジタル田園都市国家構想編を作成。
- 地方版総合戦略策定の際や若手職員を対象とした庁内研修等で活用が可能（編集自由）。



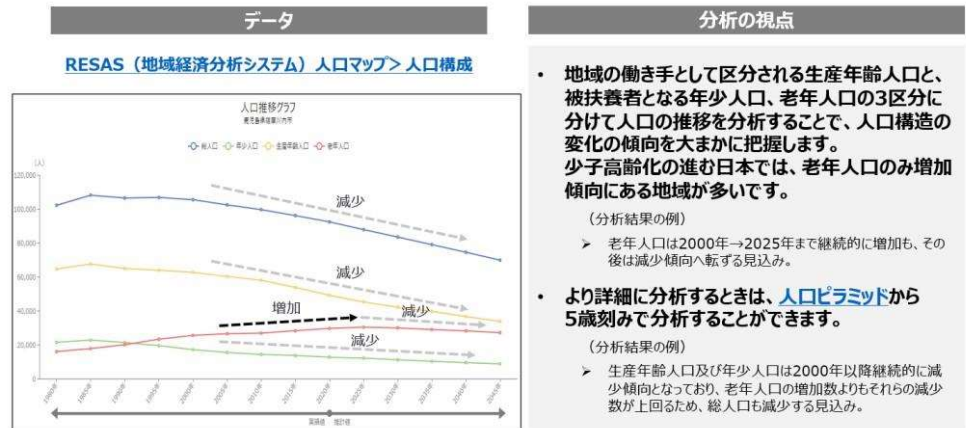
地域課題分析ナビゲーションのサンプル（テーマ：地域の人口減少）

分析の全体像：ステップに沿って分析を行うことで、優先的に取り組むべき人口課題を特定できます

ステップ	分析の概要	分析グラフ・データ
1 人口構成を把握する	自地域の人口推移及び人口構成を分析して、人口がどのように変化して、今後どうなるかを把握します	<ul style="list-style-type: none"> 人口推移 人口ピラミッド
2 人口増減を把握する	人口増減の内訳（年齢区分、自然増減（出生数、死亡数）、社会増減（転入・転出数））を分析し、自地域の人口の変化がどのような理由で起こっているかを把握します	<ul style="list-style-type: none"> 人口増減 自然増減・社会増減の推移（折れ線） 出生数・死亡数 / 転入数・転出数
3 自然増減を把握する	人口変化の一因である自然増減について、出生数および地域の少子化の背景（未婚率、有配偶出生率など）を分析することで、出生数の増減の要因を把握します	<ul style="list-style-type: none"> 合計特殊出生率と人口推移 地域少子化指標
4 社会増減を把握する	人口変化の一因である社会増減について、世代別、地域別の転入・転出を分析し、転入促進・転出抑制すべき世代、地域を把握します	<ul style="list-style-type: none"> 年齢別転入・転出数の時系列分析 From-to分析（定住人口）
5 将来人口推計を把握する	自地域の将来人口が自然増減、社会増減のどちらの影響をより大きく受けるのかを捉えて、改善すべき増減要因を把握します	<ul style="list-style-type: none"> 将来人口推計
6 人口構成をより詳細に把握する	自地域の人口構成をより細かい地域区分で分析することにより、課題を抱えている地域を把握します	<ul style="list-style-type: none"> 人口ピラミッドの標準川内市データ加工 標準川内市「住民基本台帳人口」より「年齢区分別（地域別）一覧表」の別「年齢別人口
7 出生数の増減の要因を深堀する	自然増減について、より深堀したデータで分析することで出生数を増やすための注力すべき施策の検討の参考にします	<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県「人口動態統計調査」 第2表 出生数、出生率、出生率の地域別 第4表 出生数、出生率（5歳未満）の地域別 第2表 出生数・出生率の平均値、出生率・出生率の地域別
8 転入・転出の要因を深堀する	社会増減について、より深堀したデータで分析することで転入促進・転出抑制のために注力すべき施策の検討の参考にします	<ul style="list-style-type: none"> ダミーデータで表示 ※地域により、データの取得が異なります

人口推移

地域の人口推移及び人口構成の分析から、人口がどのように推移してきたか、今後どうなるのかを把握する



基礎知識

- 年齢別人口は、年少人口、生産年齢人口、老年人口に分けられます。
 - 年少人口：0歳～14歳の人口を指します。
 - 生産年齢人口：15歳～64歳の人口を指します。高齢社会とは、この人口が相対的に減少することです。
 - 老年人口：65歳以上の人口を指します。
- 日本全体では、2065年に老年人口の割合が約4割に高まる一方、生産年齢人口の割合は約5割に低下する見通しです。

テーマ① 地域の人口減少対策

人口推移

地域の人口推移及び人口構造の分析から、人口がどのように推移してきたか、今後どうなるかを把握する

データ

RESAS（地域経済分析システム）人口マップ＞人口構成

分析の視点

- 地域の働き手として区分される生産年齢人口に、福祉受給となる年少人口、老年人口の区分に分けて人口の推移を分析することで、人口構造の変化の傾向を大まかに把握します。少子高齢化の進む日本では、老年人口のみ増加傾向にある地域が多いです。
 (分析結果の例)
 > 老年人口は2009年から2025年まで継続的に増加し、その後は減少傾向へ転ずる見込み。
 > より詳細に分析するときは、人口ピラミッドから5歳間隔で分析することができます。
 (分析結果の例)
 > 生産年齢人口及び年少人口は2009年以降継続的に減少傾向に転じており、老年人口の増加率がそれぞれ5.6%減少率が1.9%減少する見込み。

基礎知識

- 生産年齢人口は、年少人口、生産年齢人口、老年人口に分かれます。
- 年少人口は0歳～14歳の人口を指します。
- 生産年齢人口は15歳～64歳の人口を指します。高齢社会は、この人口が減少して減少します。
- 老年人口は65歳以上の人口を指します。
- 日本全体では、2025年頃老年人口の割合が4割に達する一方、生産年齢人口の割合は約5割に低下する見込みです。

少子化、高齢化、地域の働き手の減少、過疎化といった課題を抱える地域では、地域から都市への人口流出、若者世代の減少に伴う出生率低下のデータに着目することで、人口減少要因を分析する。

テーマ② 地域の産業活性化

地域経済循環

地域で稼いだ所得の流入/流出の流れに着目し、地域経済循環の全体構造を把握する

データ

RESAS（地域経済分析システム）地域経済循環マップ＞地域経済循環

分析の視点

- 生産（付加価値額）で稼いだ所得が、分配（所得）や支出においてどのように流出/流入しているのか、地域での所得の流れ方の全体像を把握します。
 (分析結果の例)
 > 生産で2,067億円分の付加価値を創出している。分配で地域外から所得が2,318億円流入し、支出において地域外へ2,218億円流出している。変動に応じて地域外への所得の流出する額も変わっている。

基礎知識

- 地域経済循環とは地域の対外的な生産（所得を生み出す）、分配（消費や投資などの所得の受け取り）のことで表わされます。（参考：「地域経済循環マップ（概説）」）また「付加価値額」は「付加価値額マップ」の「付加価値」の項目で確認できます。
- 生産に際しての所得を得ているが、その所得が分配及び支出においてどの程度地域内に留まっているのか、どの程度で分配されます。

地域の中核となる産業づくり、労働生産性の向上、人材・事業所の誘致といった課題を抱える地域では、地域経済循環や、付加価値額・事業所数・従業者数のデータに着目することで、地域の牽引産業を分析する。

テーマ③ 物価高騰・円安編

消費者物価指数

消費者物価指数の時系列分析、地域間の比較分析等から、地域で物価高騰の影響が強く、支援が必要な品目を把握する。

データ

RAIDA＞物価高騰・円安＞課題特定に向けた詳細な分析

分析の視点

- 消費者物価指数の時系列推移を品目分類別に分析することで、地域の中で物価が高騰している品目分類を把握します。
- 消費者物価指数は都道府県庁所在地を市別のデータであるため、他地域では、同じ地方ブロック平均におけるデータを分析し、物価の動向を捉えます。
 (分析結果の例)
 > 2022年10月以降、食料・飲料、衣類・家事用品、「国産食品」の品目別消費動向が消費動向指数が10%を超えて高騰、特に食料・衣類については2022年後半から高騰が顕著である。
- 特定の品目分類で物価が高騰している場合、品目分類まで分析することで、支援が必要となる可能性がある品目分類を絞り込みます。
 (分析結果の例)
 > 2023年以降、食料・飲料・衣類・家事用品分類中、「国産食品」における消費者物価指数が10%以上高騰している。

基礎知識

消費者物価指数は、消費者が購入する商品（消費財）について、値上げと値下げの消費者物価指数を100として物価の変動を把握している。

消費者物価指数は、消費者が購入する商品（消費財）について、値上げと値下げの消費者物価指数を100として物価の変動を把握している。

地域における物価高騰・円安の影響を把握するため、生活者支援と事業者支援のそれぞれについて、「支援が必要な対象」、「支援が必要な品目」、「支援が必要な量」を明らかにし、物価高騰・円安における優先的に支援すべき地域課題を特定する。

テーマ④ デジタル田園都市国家構想編

デジタル実装

自地域のデジタル実装の進捗状況を他地域と比較することで、社会課題解決・魅力向上のためにデジタル実装を活用できているかを把握する

データ

RAIDA＞デジタル実装＞デジタル実装状況

分析の視点

- 類似団体、全国の団体、都道府県の団体におけるデジタル実装の平均事業数および平均総事業費と、自地域の状況との比較から、自地域におけるデジタル実装の進捗を把握します。
- 類似団体、全国の団体、都道府県の団体においてデジタル実装に取り組む団体を分析することで、他団体でこれほどデジタル実装に取り組んでいるのかといった現状を捉えることもできます。
- 他地域より、指定した分野・サービスにおいてデジタル実装に取り組む団体や、類似団体の分布を把握することもできます。
 (分析結果の例)
 > 類似団体（飲食状況）における平均事業数は3.04（団体）、平均総事業費は12.349万円（団体）である一方で、自地域における平均事業数は1.6、総事業費は0.104万円となっており、さらなるデジタル実装の可能性が見られる。

デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地方の社会課題解決・魅力向上のための各取組における強み・課題の分析を行い、それらを踏まえたデジタル実装施策の検討を行う。

テーマ⑤ 感染症からの回復に向けた地域施策の効果検証

施策のアウトプット・施策のアウトカム（KPI）を評価する

政策課題にて実施した施策を棚卸し、①施策のアウトプットは計画通り達成できたか ②その結果施策のアウトカム（KPI）は達成できたかの2点を評価する。

棚卸とは？	棚卸する項目	棚卸のポイント
実施した施策について、その施策の目的や内容、その効果を整理する活動	注力課題	注力課題と他施策の対応関係を整理する
施策全体の確認だけでなく、政策課題に対する各施策の位置づけや関連性を併せて把握する活動	担当事業	注力課題と他施策の対応関係を整理する
	施策名	注力課題と他施策の対応関係を整理する
	施策の方向性・施策内容	注力課題と他施策の対応関係を整理する
	施策のアウトカム（KPI）の目標と実績	注力課題と他施策の対応関係を整理する
	施策のアウトプットの目標と実績	注力課題と他施策の対応関係を整理する

地方公共団体等で実施する施策等の効果を検証し、施策の見直しや改善を行うための具体的な検証方法を提示し、新型コロナウイルス感染症からの回復に向けた課題における効果検証を行う。

観光産業の需要／供給の把握

宿泊有無・目的別の延べ旅行者数の推移から、地域の観光に関心をもつ需要者の回復状況を把握する。

データ

RAIDA 感染症回復：旅行＞旅行者数

分析の視点

- 延べ旅行者数の推移を宿泊／日帰り別で分析することで、観光に関心をもつ需要者の回復状況を把握する。
 (分析結果の例)
 > 宿泊客数は10%増加し水準まで回復しているが、日帰りの回復は遅れている。
- 目的別で延べ旅行者数の推移を分析し、旅行者のニーズの変化を把握する。
 (分析結果の例)
 > 出張・業務目的での宿泊を伸ばし延べ旅行者数は、他の旅行目的での宿泊に伴う延べ旅行者数と比較して回復が遅れている。

基礎知識

- コロナの影響が生じた観光分野は、2020年1-3月減少を最も顕著に示している。
- コロナを経て国内出張の減少が顕著であり、出張・業務目的での宿泊に伴う延べ旅行者数の回復は遅れている傾向にある。

- 2025年大阪・関西万博において、会場内で期間展示を行うほか、万博を契機としたオープンデータ利活用の普及啓発を実施予定。データ利活用、EBPM推進に資するコンテンツ、未来感あるデジ田構想実現社会の映像コンテンツ等を展示する。

3 デジタル

地域データの可視化によるデータ利活用の推進

①実施概要

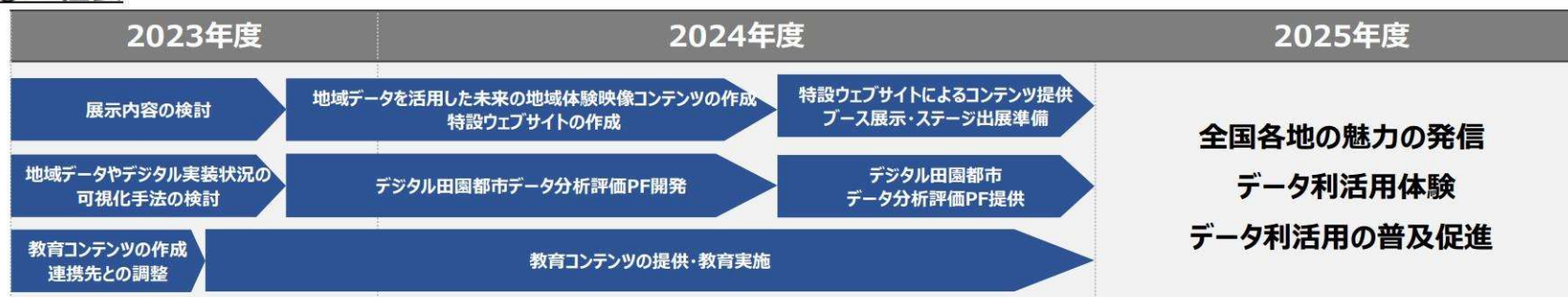
- 全国各地の地域の魅力や特徴を示すデータを活用し、地域の魅力発信とEBPMへの理解を醸成する活動を行う。
- 万博会場・バーチャル会場では、地域が抱える社会課題に対して、地域のオープンデータを活用した地域課題の特定から、デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタルを活用した課題解決までの一連の体験を映像コンテンツで提供する。また、各地域の特徴を示すデータやデジタル実装状況の可視化データにふれあう体験を提供することで、地域の魅力のPRやデジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の理解促進を図る。
- 万博開催に向けた機運醸成のため、会場となる大阪・関西エリアや自らの居住地域の特徴について、地域経済等に関するデータから理解を深める教育コンテンツを作成し、教育機関等へのデータ利活用の普及活動を実施する。
- 万博会期前後において、展示コンテンツを特設ウェブサイト等で提供することにより、大阪・関西万博の機運醸成を図るとともに、更なるデータ利活用の推進を図る。

(実施主体) 内閣府地方創生推進室、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、システムベンダー、データ可視化事業者、経済データおよびEBPMの有識者

(実施場所) FLE、ステージ出展、特設ウェブサイト、バーチャル会場

(実施期間) 開催前後期間を含む全会期中

④工程表



連絡先 内閣府地方創生推進室ビッグデータチーム
03-3581-4541

<https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/index.html>

②今後の実施方針

- 地域データを活用した未来の地域体験映像コンテンツ及び特設ウェブサイトの作成
- デジタル田園都市データ分析評価PF開発
- 教育コンテンツの作成・提供

[ジュニアEXPO2025教育プログラム](#)
× RESAS (副教材)



③予算

令和5年度補正予算額：90百万円の内数

https://www.cao.go.jp/yosan/soshiki/r05/yosan_r5_hosei.pdf

全国のRESAS担当部局一覧

- RESASの普及を目的として、地方公共団体・教育機関・商工会議所等の地域団体が主催する勉強会・研修会等に、各地方支分部局及び内閣府の職員を派遣しております。
- RESASに関するご相談等がございましたら、お近くの経済産業局にお問い合わせください。

問合せ先	担当部局	電話番号	メールアドレス
内閣府	地方創生推進室	03-3581-4541	j.resas.j9j@cas.go.jp
北海道経済産業局 (北海道)	総務企画部 企画調査課	011-709-1775	bzl-hokkaido-kikakuchosa@meti.go.jp
東北経済産業局 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)	総務企画部 企画調査課	022-221-4861	bzl-thk-resas@meti.go.jp
関東経済産業局 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県)	地域経済部 地域振興課	048-600-0267	bzl-kanto-kikaku@meti.go.jp
中部経済産業局 (富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県)	地域経済部 地域振興・人材政策課	052-951-8457	bzl-chb-kikaku@meti.go.jp
近畿経済産業局 (福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)	地域経済部 地域連携推進課	06-6966-6013	bzl-kin-resas@meti.go.jp
中国経済産業局 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)	総務企画部 企画調査課	082-224-5626	bzl-cgk-kikaku@meti.go.jp
四国経済産業局 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)	総務企画部 企画調査課	087-811-8507	bzl-sik-resas@meti.go.jp
九州経済産業局 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)	地域経済部 地域経済課	092-482-5574	bzl-kyushu-sousei-pf@meti.go.jp
内閣府 沖縄総合事務局 (沖縄県)	経済産業部 企画振興課	098-866-1727	bzl-resas-okinawa@meti.go.jp

※全国各地地方支分部局のRESAS担当部局一覧（地方創生HP RESAS関連ページ）

https://www.chisou.go.jp/sousei/resas/information/index_keisankyoku_madoguchi.html

Facebook/YouTube/X (旧Twitter) /Instagram でも情報発信中！



 Facebook

<https://www.facebook.com/cascaobdt/>
「ビッグデータチーム」で検索！

 YouTube

<https://www.youtube.com/channel/UckwDhyiJ6DifwKeG8C6bkew>
「RESASチャンネル」で検索！



 X (旧Twitter)

https://twitter.com/RESAS_official
「@RESAS_official」で検索！

 Instagram

https://www.instagram.com/resas_official/
「@resas_official」で検索！



RESAS関連サービス 最新情報メールマガジン

登録はこちらから <https://nmg.cao.go.jp/cao022/subscribe.php>

(参考) 地方創生☆政策アイデアコンテスト2023最終審査会進出者 一覧

・ 高校生・中学生以下の部 (発表順)

代表ブロック	北海道	東北	関東
分析地域	北海道天塩町	宮城県名取市	埼玉県さいたま市
所属・チーム名等	北海道天塩高等学校6班	東北学院高等学校 大友 滉	さいたま市立大宮国際中等教育学校 大場 莉乃
タイトル	夕日+a?!	名取市の空き家問題解決に向けて	さいたま市を公園で活性化
政策アイデア	夕日を生かした天塩らしい特産品を作り、道の駅や地元観光地での販売・ふるさと納税の返礼品として活用。	名取市の空き家問題を解決するため、行政・民間・地域住民の協働により、今ある空き家を介護施設にリノベーションするアイデアを提案。	駅周辺に公共施設や公園等を整備することにより、地域コミュニティの活性化を図るとともに駅周辺を町の中心市街地とするアイデアを提案。
応募者の プレゼン ーション	 <p>RESAS調査 農業産出額 (2020年)</p> <p>生乳 単位:億円 稚内 72, 豊富 72, 機張 39, 天塩 41, 中川 8, 遠別 11, 初山別 4</p> <p>肉用牛 単位:億円 稚内 23, 豊富 7, 機張 1, 天塩 13, 中川 1, 遠別 3, 初山別 1</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域間競争が激しい ほかの町との連携が必要 天塩が優れている 一方で、知名度が低い 	 <p>RESAS分析結果②</p> <p>名取市では、 ・総人口が増加中で2030年をめぐりにピークを迎える見込み ・2018年ごろから、出生数<死亡数となっており、少子高齢化が顕著になっている</p> <p>東日本大震災後、空き家数が増加していることから、今後も名取市では空き家が増え続けると予想される</p>	 <p>GOOD POINTS③ 交通</p> <p>さいたま市は交通の便がいため、買い物などしやすい。また、通勤・通学に便利であることが、移住の理由になっていると考えられる。</p>
	 <p>提案③ 全国向け: 夕日+スイーツ!</p> <p>夕日推しのスイーツ開発! 天塩町を夕日に染める</p> <p>天塩高校の生徒が天塩の夕日をモチーフとしたスイーツを考え、 地元のお菓子店や生産者と協力し、 道の駅でイベントで販売、またふるさと納税の商品として</p> <p>例えば 天塩町産の食材を使用 (牛乳、乳製品、卵など)</p> <p>UNO FARM logo and product images.</p>	 <p>空き家を介護施設にすることのメリット</p> <p>介護施設でのボランティアの経験から</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設が大きすぎても利用者・職員の負担が大きくなる ②利用者が住宅に近い環境 (グループホーム) で生活することにより、認知機能の低下が緩和される <p>→ 名取市の空き家には平屋が多いので、小規模なグループホームを作りやすく、上記の課題を解決することができる!</p> <p>行政から地元工務店や地元企業に依頼することで、経済の流れが生まれる</p>	 <p>提案する政策とメリット①</p> <p>駅と公園を一体化</p> <p>目的: ①地域コミュニティの活性化 ②公共施設を1箇所に集め、町の中心市街地とする。</p> <p>メリット: 公園の意義</p> <ol style="list-style-type: none"> ①健康づくり ②地域の活性化 ③災害対策・避難所 ④環境問題の改善

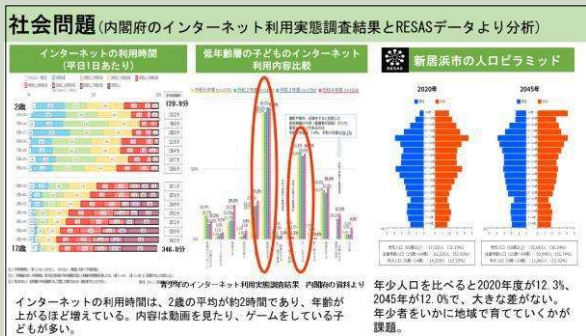
(参考) 地方創生☆政策アイデアコンテスト2023最終審査会進出者 一覧

・ 高校生・中学生以下の部 (発表順)

代表 ブロック	大臣賞	中部	優秀賞	近畿	優秀賞	中国
分析地域	三重県大台町		兵庫県高砂市		JR赤穂線沿線地域 (兵庫県相生市・上郡町、岡山県和気町・赤磐市、他)	
所属・ チーム名等	三重県立昴学園高等学校 山中 百合花		兵庫県立加古川東高等学校/STEAM特講高砂班		兵庫県立相生産業高等学校/商品開発チーム	
タイトル	住みやすい町大台町を空き家で人口増加プロジェクト		高砂や この観光に 帆を上げて		Dream Train Project	
政策アイデア	「お試し移住」と称し、空き家をお試し移住の施設に利用することで、人口増加・空き家の有効利用に繋げるアイデアを提案。		SNSをよく活用する若い世代をターゲットにした、昼夜の観光地の違いに着目した高砂市ならではの観光資源を活用した観光プランを提案。		デジタル鉄印を取得できるスマホアプリによる観光情報の提供や、サイクルレインの実現により、観光客の増加や高齢者・小中学生等の列車利用促進を目指す。	
応募者の プレゼン ーション	<p>目標</p>  <p>三重県の有名観光地 伊勢市 →観光客はコロナ以前は増加傾向にあるが、人口は減少している</p> <p>新しく大台町に観光地を作っても人口の増加は見込めない為・・・</p> <p>❌ 観光客を増やす ❌ 住民を増やす</p> <p>✔️ 観光客が増える ≠ 人口が増える</p>		<p>なぜ高砂は観光に消極的なのか？</p> <p>RESASで全産業の構造～売上高 (企業単位) 2016年～を見てみると</p>  <p>高砂市 グラフA 観光業 9.6% 製造業 (工業) 18.7%</p> <p>姫路市 グラフB 観光業 9.6% 製造業 (工業) 33.1%</p> <p>だが、果たして本当にそれでいいのか...</p>		<p>◆沿線地人口の実績値と推計値</p> <p>山陽本線沿い 相生市・赤穂市・備前市・瀬戸内市 赤穂線沿い 相生市・上郡町・和気町・赤磐市</p>  <p>どちらの沿線も20年後には生産年齢人口と老年人口が同じになる!</p>	
	<p>アイデア</p> <p>お試し移住</p> <p>空き家を活用 1年間お試し 自分に合う環境が確認できる!</p> <p>・地域の価値観 ・春夏秋冬の気候や様子 ・過ごしやすさ</p> <p>本格的に移住するには移住先の四季や雰囲気を知っておく必要がある。</p>		<p>夜の顔 in 高砂 ~船から見る幻想的な工場夜景~</p>  <p>工場夜景 夜、観光客に来てもらうことで (夕食など) お金を落としてもらえる。</p> <p>Night Fantasy Illusion 花火を音楽とレーザーとのコラボレーションで打ち上げられる花火ショー</p> <p>たかさご万灯祭 毎年9月に開催される灯りの祭典。老若男女問わず多くの観光客が訪れる。</p> <p>高砂に来るきっかけ 工場夜景 = 観光客・リピーター増加!!</p>		<p>◆スマホアプリの仕組み</p>  <p>アプリで取得したデジタル鉄印を交換する事で限定グッズがGETできる!</p>	

(参考) 地方創生☆政策アイデアコンテスト2023最終審査会進出者 一覧

・ 高校生・中学生以下の部 (発表順)

代表ブロック	優秀賞 四国	九州	沖縄
分析地域	愛媛県新居浜市	鹿児島県垂水市	沖縄県多良間村
所属・チーム名等	愛媛県立新居浜商業高等学校 チームNC	鹿児島県立垂水高等学校/垂水高校3年1組	東京都立清瀬高等学校 (公共・小松担当クラス)
タイトル	スポ活しよう！ ～スポーツで地域活性化～	たるみず“食”で元気プロジェクト ～食と健康で創るまち～	バガス食品で廃棄削減
政策アイデア	スポーツで地域活性化を目指し、住友金属鉱山鉄道跡を利用したサイクリングの促進、レンタサイクルの貸出施設の設置、継続的なスポーツイベントの開催を提案。	垂水市を“食”で元気にするとともに、全世代を対象とした健康増進・疾病予防を図るため、垂水市で生産されている農水産物のうち、学術的に効能が証明されているかんぱち等の活用等を提案。	食品としてバガスの消費を活発にし、バガスの廃棄を減らすため、バガススイーツの新商品をSNSで募集。
応募者のプレゼンテーション	<p>社会問題(内閣府のインターネット利用実態調査結果とRESASデータより分析)</p>  <p>インターネットの利用時間は、2歳の平均が約2時間であり、年齢が上がるほど増えている。内容は動画を見たり、ゲームをしている子どもが多い。</p> <p>年少人口を比べると2020年度が12.3%、2045年が12.0%で、大きな差がない。年少者をいかに地域で育てていくかが課題。</p> <p>課題やSWOT分析から政策アイデアを考察</p> <p>ジュニア世代をターゲット スポーツする場を提供、 基礎体力の向上を目指したい</p> <p>安全にスポーツを楽しんだり、指導者による適切なアドバイスを受けられ、サイクリングなどができる場所が必要</p> <p>自転車を利用することで、CO₂(二酸化炭素)の排出を抑制できる。健康増進効果だけでなく、地球温暖化防止にも貢献できる。</p> <p>政策アイデア</p> <p>★サイクリングの促進とレンタサイクルの貸出施設を市内に設置 ★スポーツクラブの活動推進と継続的なイベント提案</p>	<p>垂水市の現状分析② 一厳しい医療体制一</p>  <p>今後希望する生活場所はどこですか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 86.3% 市内に住む一般高齢者の9割弱が、在宅での生活を希望している。 2.6% 近隣の便利な施設へ移り住みたい。 0.4% 近隣の大学や専門学校へ移り住みたい。 1.6% 家族や兄弟、親をへ移り住みたい。 0.8% 家族や友人へ移り住みたい。 0.8% 高齢者が在宅で生活へ移り住みたい。 1.4% 介護施設へ入居したい。 6.6% わからない。 <p>療養という形であっても地元で過ごすには限界がある</p> <p>県内他市町村(左図)、近隣市町村(右図)と比較しても2011年以降、病床数の減少が著しい。</p> <p>鹿児島県垂水市</p>	<p>経営耕地面積</p>  <p>那覇市(データ1)と比較すると多良間村の経営耕地面積は大きい(データ2)</p> <p>農業が盛んに行われているのでは？</p> <p>データ1: 浦添市</p> <p>データ2: 多良間村 58,003a</p>
		<p>今後の展望 一食と健康で創るまち一</p>  <p>IoTを実体験できる学びへ</p> <p>垂水高校の学びの中で、給食予約システムや各店舗との連携システムのアプリ開発等の起業に取り組み、県や民間の起業支援を利用する。</p> <p>「起業応援 最高200万円!」</p> <p>4/21 - 5/31</p> <p>自分らしく生きる地域へ</p> <p>たるみず“食”で元気プロジェクト</p>	<p>アイデアの詳細</p> <p>バガススイーツの新商品をSNSで募集</p> <p>バガスは、水分の吸収率が高く、素人がスイーツ作りに使用するのには難しい。そのため、商品が市場にほとんど展開されていない。私たちは、実現したいスイーツのレシピや写真をSNSで募集し、情報を収集・分析し、アイデアをお店に提案する。</p> <p>結果</p> <p>バガスを使った商品販売、バガス消費を促すことができると考えた! *提案したスイーツを採用、商品化についてはお店の判断に委ねる。</p>

(参考) 地方創生☆政策アイデアコンテスト2023最終審査会進出者 一覧

・ 大学生以上一般の部 (発表順)

代表ブロック	北海道	優秀賞 東北	関東
分析地域	北海道知内町	山形県米沢市	茨城県つくば市
所属・チーム名等	JA新函館知内地区青年部	米沢オモシロ調査隊 (米沢市役所 山形大学工学部 大日本印刷株式会社 サービスデザイン・ラボ)	金沢大学理工学域理工3学類 那須 美月
タイトル	若手農家が本気で考えた政策提言 Shiriuchi Unity Agri Project ～地域一体型農業で豊かな町に～	『大学在学中に"米沢市"に愛着を持ち、卒業後もゆかりを持つようになるには?』 =頼れる地域イノベーターとの出会いを創出するパスツアー 施策=	つくば市の若者・学生の地域への愛着向上に向けた実施計画書
政策アイデア	ニラ農業の課題である、担い手不足や労働力不足を、出荷調整のマッチングシステムや、地域農業経営塾により解決することを目指す。	米沢での新しい生活において頼れる大人たちと繋がる体験を学生に提供。この取組により、大学生×市×地域がいつでもコミュニケーションをとれる環境(三方よしエコシステム)の構築を実現する。	ローカルベンチャー企業立ち上げ支援により地方の起業家を育成することで、新技術の産業化、茨城県の活性化を図る。
応募者のプレゼンテーション	 <p>知内ニラ農業の課題</p> <p>農業経営者の高齢化と廃業の増加</p> <p>知内町の農業経営者の平均年齢は全国的な潮流と同様に高齢化傾向にあります。また、知内町のニラ栽培農家は2010年をピークに減少傾向にあり、高齢化の影響を受けやすい農家の増加が懸念されています。現在は一任継承ありの状況で継承化することにより、対応することはできていますが、今後も廃業数は増加していく可能性が高く、新たな担い手を確保することが必要となっております。</p> <p>農業経営者の平均年齢</p> <p>知内町のニラ栽培農家数</p> <p>2010年 74戸</p> <p>2022年 68戸</p>	 <p>課題背景 (米沢市の抱える課題):</p> <p>米沢市の年齢階級別純移動数</p> <p>大学在学期間に当たる20歳～24歳の期間、米沢への流入者が増えている。</p> <p>一方、大学を卒業し社会人となる25歳～29歳になるとほかの年代と比べても圧倒的に転出する人が多い。</p>	 <p>課題②～人口流出～</p> <p>流出者数 流入者数 流出超過数</p> <p>関東流出!!</p> <p>人口流出を止めたい</p> <p>茨城県の通勤者・通学者の地域間の流動状況 (出典) RESASまちづくりマップ</p>
	 <p>政策提案</p> <p>ニラ農業の課題 ① 廃業増加 ② 担い手不足 ③ 労働力不足 ④ そぐり作業</p> <p>政策提案 (解決策) 地域一体型農業で豊かな町に</p> <p>出荷調整 マッチングシステム 「UNITE」</p> <p>地域農業経営塾 「知内塾」</p> <p>対応する課題 ①、②、③、④</p> <p>概要</p> <p>ニラの出荷調整のマッチングシステムにより地域全体がそぐり作業に参加できる体制を作り上げる。そぐり作業の効率化、町民の労働参加、商業農家の農業参加、新規就農のハードルをさげるなどの効果が期待できる。</p> <p>高校生の農業への興味関心を高めるため、若手農家主導で長期に渡って農業と関わることのできる農業塾を企画運営。若手農家である自分たちだからこそできる活動により将来の担い手候補を創出する。</p> <p>高知県×清水建設×農科中会ニラの生産業全国一でありながら、農家戸数の減少という課題へ対応するため、官民連携のもと出荷調整システムをのめくりセンターを開発 (運営: シェアグリプラス(株))。</p> <p>北海道農業青年部協議会 小学校、中学校、高校の先生および児童向けに農村ホームステイを開催。若手農家主導で実際の農業を体験してもらう活動を展開。</p>	 <p>本取り組みをきっかけに... 大学生×市×地域がいつでもつながり、それぞれの欲求を叶える【三方よしエコシステム】を実現!</p> <p>米沢市</p> <p>地域のイノベーター</p> <p>引き続き、「学園都市 米沢」の特性を生かし、大学生の継続的な地域参画を促進、卒業後を見据えた関係人口育成に取り組みます!</p>	 <p>提案</p> <p>インプット (資源)</p> <p>アクティビティ (活動)</p> <p>アウトプット (直接的成果)</p> <p>初期成果 中期成果 長期成果</p>

(参考) 地方創生☆政策アイデアコンテスト2023最終審査会進出者 一覧

・ 大学生以上一般の部 (発表順)

代表ブロック	中部	大臣賞 近畿	大臣賞 中国
分析地域	愛知県常滑市	福井県あわら市	岡山県久米南町
所属・チーム名等	南山大学神野ゼミC班	福井大学大学院工学研究科 産業創成工学専攻 経営・技術革新工学コース 竹本研究室/チームあわら	中国学園大学・久米南町
タイトル	常滑市といえば、、、常滑焼!!!に	～QRでご紹介～ チャリで巡る! 絶景AwaLand	久米南町「食」のサブスクリプションサービス
政策アイデア	外国人観光客向けのPR施策を実施するとともに、町の名称にちなんだ「合格祈願のまち」としてのPR施策を実施することで常滑焼の認知度向上・需要喚起を目指す。	観光客が目的地としている観光地間にある穴場スポットを自転車で回れるよう、QRコードを記載した看板により紹介し、あわら市全体に誘客することで街の活性化を目指す。	定額料金で月に1回久米南町農産物のサービスを受けられる「食」のサブスクリプションサービスの提供を通じ、農業の売上向上や関係人口の獲得による地域活性化を目指す。
応募者のプレゼンテーション	 <p>現状の課題③ 後継者不足</p> <p>常滑市の産業・土石製品製造業（常滑焼）に関する従業者数が減少傾向である</p> <p>現在ピーク時の30%ほど</p> <p>SDGsの中にも… 8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化遺産・非営利活動につながる持続可能な観光を促進するための 金銭的支援を実施する。 11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する</p> <p>伝統文化の継承は大切!!!</p> <p>常滑市の将来人口推計から、年少人口、生産年齢人口が減少していくことが分かる</p> <p>後継者不足が課題</p>	 <p>1-3. あわら市を観光する上での課題</p> <p>疑問：観光客目線で二次交通は十分なのか</p> <p>データの収集方法</p> <p>RESASの近距離移動時間分析を用いた。 近距離移動時間分析は、マップ上で選択した任意の地点（500m×500m）の距離22.5km（半径45km四方の領域）について、公共交通・自動車（一般道優先/高速優先）別に、移動時間をヒートマップで把握することができる。</p> <p>公共交通機関を用いた移動にかかる時間を求めたい。そこで車移動と比較することにした。</p> <p>各新幹線の駅として、東海道新幹線と北陸新幹線(2024年3月に厚志温泉駅(予定)で使われる駅)を選出した。</p> <p>観光地は、美加・ララニ・じやんぐ・一体・Yahon・ララニを参考に、その周辺の22箇所を選出した。</p> <p>各駅からそれぞれ観光地までの公共交通機関と車でかかる時間を近距離移動マップにより求めた。その後、</p> $(\text{時間}) = \frac{\text{公共交通機関でかかる時間} \times \text{観光地間の公共交通機関でかかる時間} + \text{観光地間の車移動でかかる時間}}{2} \times 12$ <p>※12は1日に観光できる回数を仮定し、1年間の平均を求めた。その結果をFig.3に示す。</p> <p>結論</p> <p>新幹線駅から各観光地まで、公共交通機関で向かう際の時間と、車移動で向かう際の時間を比較した際、あわら市は最も比率が高いことが分かった</p> <p>課題</p> <p>あわら市の二次交通（公共交通機関）は他の地域に比べ発達していない</p> <p>課題</p> <p>あわら市の観光に適した交通手段を普及させる</p>	 <p>久米南町の「農業経営者の年齢構成と平均年齢」</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業を担う人材の高齢化が、売上高や付加価値額の伸び悩みの要因の一つと考察 若い人材や町の農業に参画する人材の確保する取り組みが必要 <p>65歳以上の割合が6割を超えており、7割も目前</p> <p>久米南町</p> <p>岡山県平均</p> <p>全国平均</p>
	 <p>課題解決に向けて ② 「合格祈願のまち」としてのPR</p> <p>「合格祈願のまち」としてPRする</p> <p>「常滑（とこなめ）」一帯に滑る→とてもなく縁起が悪い!!</p> <p>縁起が悪く余計に人が寄らなくなるのでは?</p> <p>「滑」を反転させることで意味を逆転させ、「常に滑らない」に変身させる</p> <p>陶磁器を地面に埋め込み凹凸を作ることで、「滑り止め」の機能を果たしている</p> <p>縁起よし!</p>	 <p>4-3. 提案を導入することで生まれる好循環</p> <p>「旅行」×「新たな観光体験」×「街の活性化」の好循環</p> <p>AwaLand化の好循環</p> <p>旅行</p> <p>保護・休息を求めて自然豊かな特徴を持つあわら市へ訪れる</p> <p>街の魅力度の向上</p> <p>街全体が受ける観光消費により、観光地の整備だけでなく街の整備、新しい体験の創出をする余裕を生まる</p> <p>街のコンテンツ化</p> <p>今まで切り離されていた、観光と情報収集を一体化させ、あわら市を一つのコンテンツにする</p> <p>街の活性化</p> <p>主要観光地だけでなく街全体で観光消費が行われ、街全体が活性化される。また、レンタサイクルを用いた観光客をあわら市の一つの魅力に!</p> <p>新たな観光体験</p> <p>自転車であわら市の自然を満喫しながら周辺の穴場スポットの情報を収集し、あわら市全体の観光へ</p> <p>街全体での観光消費</p> <p>QRコード付き看板で得られる情報から観光客をあわら市全体に誘客</p> <p>本提案を導入することにより旅行・新たな観光体験・街の活性化の3つのサイクルの好循環が生まれあわら市全体が活性化し、継続的な観光客の増加と街の魅力度の向上が見込める</p>	 <p>久米南町「食」のサブスク サービスとは</p> <p>サブスクリプションとは、月額・年単位で定期的に料金を支払うことで得られるサービス</p> <p>久米南町の農業サービス（宅配、体験、食事）を行うことで得られるサービス。（年間費：49,800円）</p> <p>久米南町に1人でも多くのファンと関係人口を獲得し、地域活性化を行う。本サービスに取り組むことで、農業・飲食店の売上貢献だけでなく、農業の人手不足解決、観光業の発展に寄与することを目指す</p> <p>毎月「宅配」「体験」「食事」の3つを楽しむ！（日本初）</p> <p>2020年より中国学園大学×久米南町で「実証実験」スタート</p>

(参考) 地方創生☆政策アイデアコンテスト2023最終審査会進出者 一覧

・ 大学生以上一般の部 (発表順)

代表ブロック	四国	優秀賞 九州	優秀賞 沖縄
分析地域	徳島県全域	熊本県南関町	沖縄県全域
所属・チーム名等	西日本電信電話株式会社/魅惑の徳島エキスプローラー	日本で一番南関町を考える関西人 宇都宮 由亮	地方自治体あり方変え隊
タイトル	夢の舞台、徳島で織りなすワーケーション「徳島一周ワーケーション」	地域の特徴を活かして広域防災の拠点へすぞいぞ南関町!	「新・NISA」で「しに・い〜さ〜」個人投資促進×地域クーポン
政策アイデア	県内にワーケーション施設を充実させ、ワーケーション滞在者に県内を一周してもらうことで各エリアでの魅力を体験してもらうとともに観光消費額を増加させる。	県が南関町に地元食材を利用した非常食の製造配布等を担う独立行政法人を設立し、南関町を広域防災拠点化。農家の収入安定化や雇用創出、生産年齢人口の増加を狙う。	地域クーポンにより、域内需要・消費を喚起して地域経済循環率の向上を目指すとともに、NISA制度を拡充して個人投資を促進することで県民の可処分所得の増加を図る。
応募者のプレゼンテーション	<p>課題：なぜ宿泊者が少ないのか？ (2/3)</p> <p>実際に徳島県への移動前後の滞在は関西、中国地方が多く、多くの旅行者が他都市で宿泊していると考えられます</p>  <p>政策アイデア：徳島一周ワーケーション</p> <p>ワーケーション施設を充実させると共に滞在者を西部、東部、南部をローテーションさせるプランを提供し多くのワーケーション利用者呼び込みます</p> 	<p>4. 南関町の現状</p>  <p>観光資源</p> <p>指定地域の目的地一覧 熊本県南関町2022年3月(平日)自動車</p> <ul style="list-style-type: none"> ホテルセキヤ 九州自動車道 玉名PA下り 特産品センター なんかんいきき村 九州自動車道 玉名PA上り 中九州カントリークラブ <p>人口は急激な高齢化が進んでいる。特に生産年齢人口の減少が激しい。</p> <p>観光資源に惹きつけ、移動の中間地点としての活用にとどまる。</p>	<p>3 沖縄県の労働生産性 (3/3)</p> <p>沖縄県の労働生産性は約6%、2022年度は1,399,034円。道県内11市も合わせて比較すると、「労働生産性が高い市」傾向がある。中規模の労働生産性を上げるには、「地域経済循環率向上」をさせることが効果的と提案される。</p> 
		<p>9. 地方創生スキーム</p>  <p>①九州防災広域連携(仮称) 九州の各県が連携し、九州全体の防災計画を策定</p> <p>②南関町(熊本県) 地方独立行政法人おいしい非常食(仮称) 九州の産物等として、非常食へへり、費用、ドローンなども多く「おいしい非常食」を被災地に届け。</p> <p>③南関町の米農家 南関をうめん製造工場 南関あげ製造工場 農産物工場収入向上 雇用創出 南関町は企業・工場誘致も進めており、製造企業誘致によるさらなる雇用創出を促す</p> <p>非常食の管理 非常時には配布 小中学校へ防災教育</p> <p>お米や特産品の買取 地域工場との連携</p> <p>特産品の提供</p> <p>【地方創生行政法人】 地方創生、地域活性化の推進の重要な役割を担う。地方創生行政法人の設立は、地方創生を推進するための重要な手段であり、地方創生行政法人の設立は、地方創生を推進するための重要な手段であり、地方創生行政法人の設立は、地方創生を推進するための重要な手段である。</p>	<p>5 政策アイデア全体像 (1/2)</p>  <p>個人投資促進 「新・NISA」で「しに・い〜さ〜」個人投資促進×地域クーポン</p> <p>地域クーポン発券 無料券 商品券 割引券</p> <p>可処分所得増加 可処分所得の増加を目指して</p> <p>労働力アップ 労働力アップ</p>